

第1章 蕨市の現状

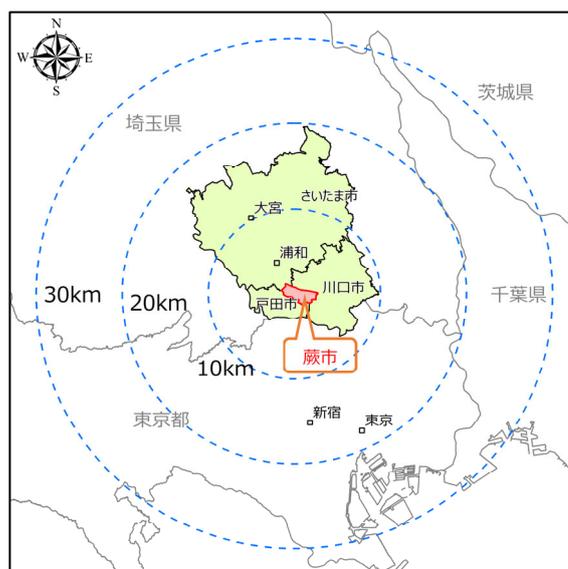
1. 蕨市の概況

(1) 位置・地勢

本市は東京都心から約20km、埼玉県南部に位置し、さいたま市、川口市、戸田市に隣接しています。市域は、5.11km²と日本の市の中で最も小さく、東西4.2km、南北2.4kmと東西に長い形状で、大宮台地と荒川低地の境界付近に位置する比較的平坦な地形となっています。

市内にはJR京浜東北線が通り、蕨駅が設置されているほか、近隣をJR埼京線が通り、複数の鉄道駅が利用可能となっています。また、主要な幹線道路として、市内を南北方向に国道17号が縦貫し、本市の北には東西方向に東京外かく環状道路が配置されるなど、交通利便性に恵まれています。

図 蕨市の位置



■位置・地勢からみた都市の特性

- 日本の市の中で市域が最も小さく、また、平坦な地勢となっていることから、市内全域で移動が容易となっています。
- 鉄道駅が利用しやすい位置にあり、都心などへのアクセス性に優れています。

(2) 沿革

江戸時代に中山道が整備され宿場町として栄えたことが、現在の本市の基盤となっています。

江戸時代末期からは塚越村を中心に綿織物業が盛んになり、その後、2本の洋糸を絡ませて作る双子織が評判となり、織物業が飛躍的に発展しました。また、明治26年(1893年)の蕨駅の開業、戦後の高度成長期などを通じ、東京都心に近接する交通の利便性から急速に市街化が進展しました。

市域が日本一小さく、人口密度が高い市でありながら、暮らしやすい住宅都市として発展を続けてきました。

■沿革からみた都市の特性

- 今も往時の面影を残す中山道蕨宿のまちなみなどが、本市の歴史文化を伝える重要な地域資源となっています。

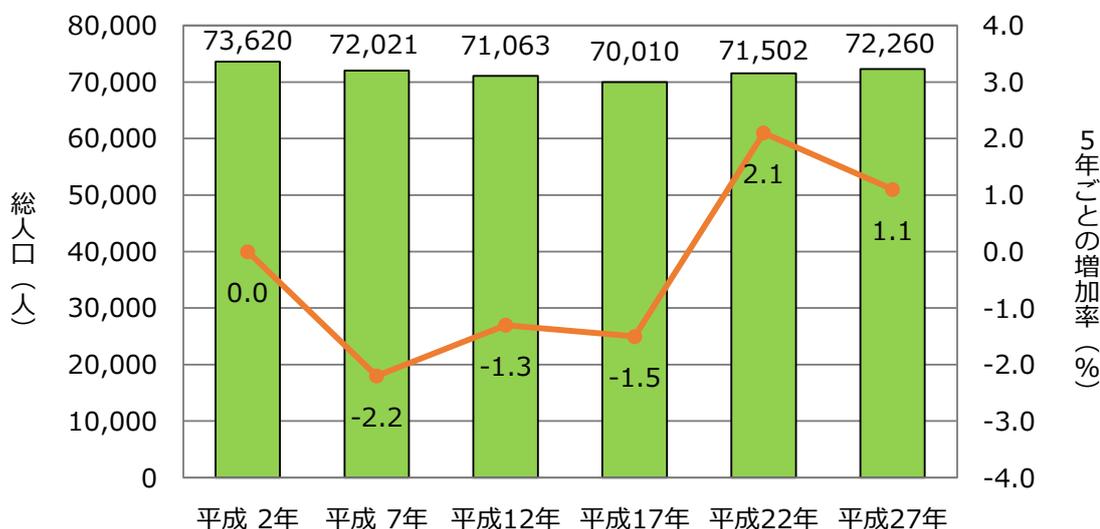
2. 人口動向

(1) 人口・世帯

国勢調査によると本市の総人口は、平成2年（1990年）から平成17年（2005年）にかけて減少傾向にありましたが、平成22年（2010年）からは増加傾向に転じ、平成27年（2015年）の時点で72,260人になっています。住民基本台帳による調査でも、平成27年以降は増加傾向にあり、令和3年（2021年）4月時点で、75,841人になっています。

世帯数は、平成2年（1990年）から一貫して増加傾向にあり、平成27年（2015年）の時点で34,174世帯となっています。平成2年からの25年間で5,035世帯（17.3%）増加しており、住民基本台帳でも令和3年（2021年）4月時点で、40,337世帯になっています。一方、1世帯あたりの人員は、平成2年は2.53人/世帯であったのに対し、平成27年は、2.11人/世帯となっており、世帯人員の縮小が進んでいます。

図 総人口・人口増加率の推移



資料：国勢調査

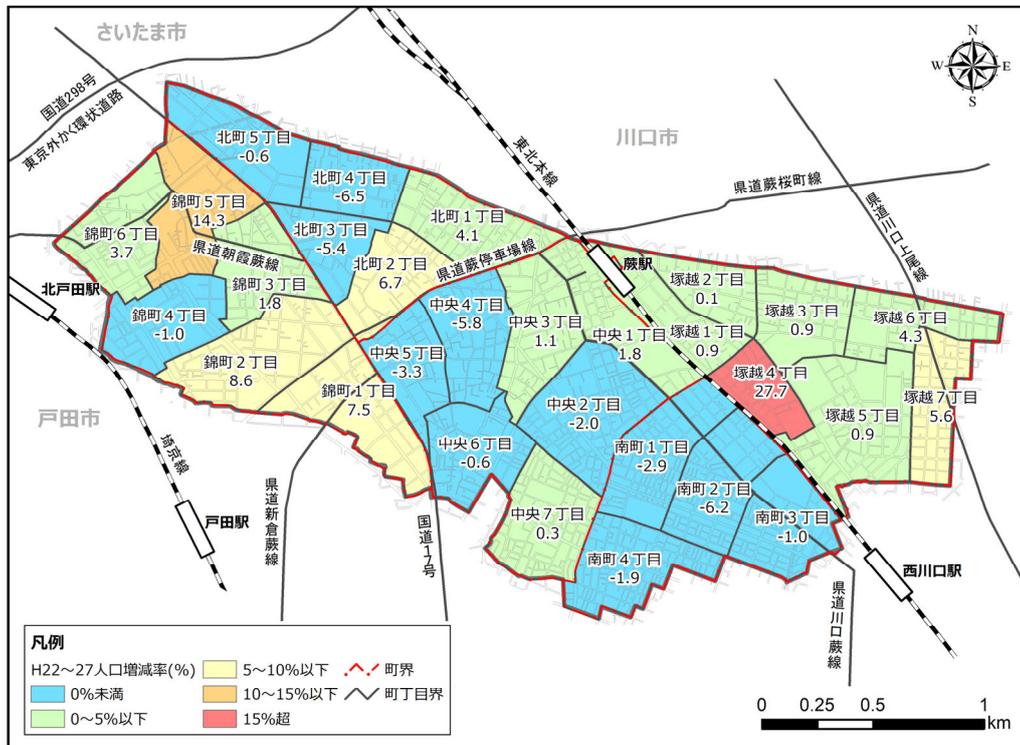
図 世帯数・1世帯人員の推移



資料：国勢調査

平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）の人口増加率について、町丁目別にみると、塚越 4 丁目が 27.7% 増と最も増加率が高く、次いで、錦町 5 丁目が 14.3% 増、錦町 2 丁目が 8.6% 増となっています。一方、北町 4 丁目が 6.5% 減と最も減少率が高く、次いで、南町 2 丁目が 6.2% 減、中央 4 丁目が 5.8% 減となっています。

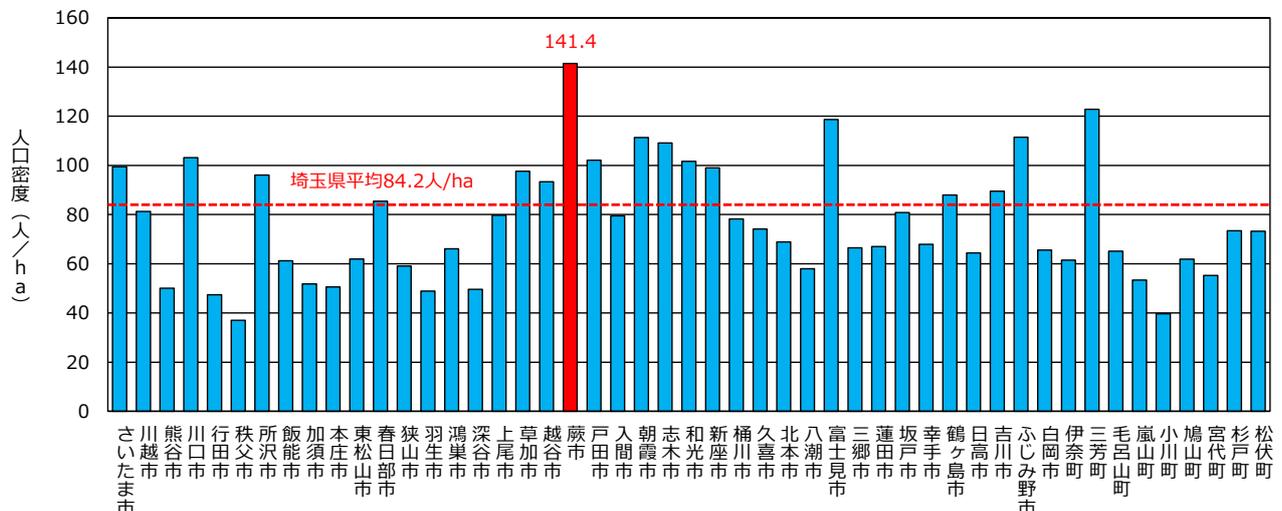
図 町丁目別人口増加率（平成 22 年 → 平成 27 年）



資料：国勢調査

DID（人口集中地区）の人口密度は 141.4 人/ha で、埼玉県平均 84.2 人/ha を大きく上回っており、県下で最も高い水準となっています。

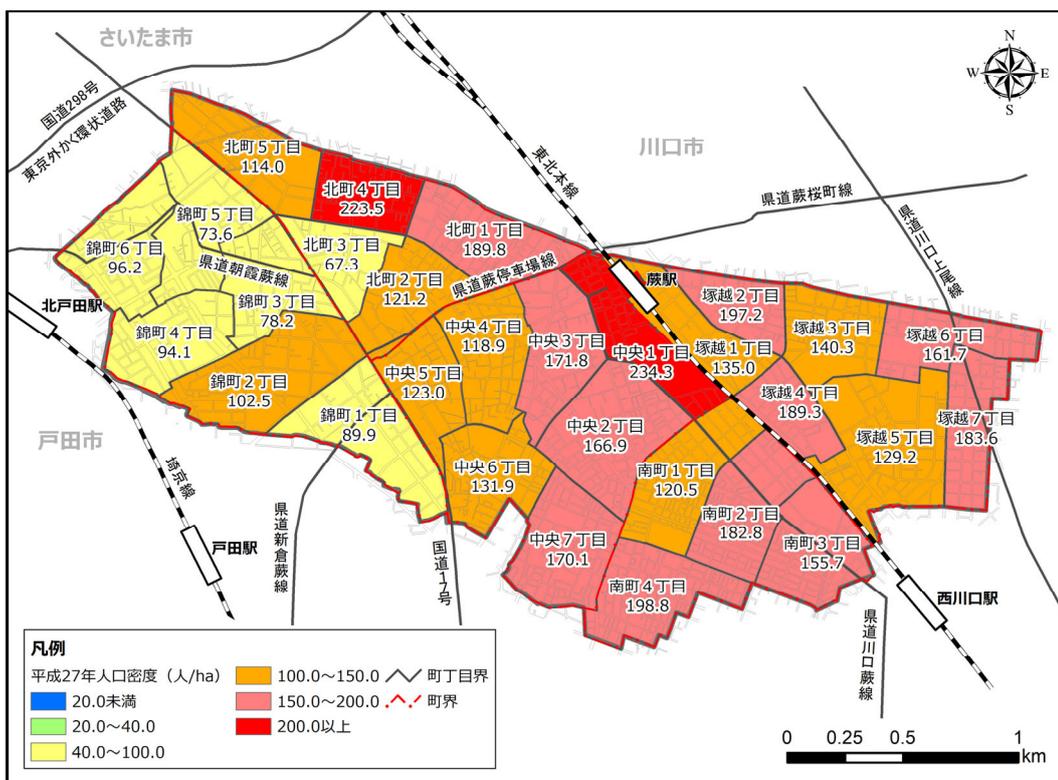
図 市町村別 DID（人口集中地区）人口密度の比較（平成 27 年）



資料：平成 27 年 国勢調査

一方、本市の平成 27 年（2015 年）の町丁目別人口密度をみると、北町 3 丁目の 67.3 人/ha が最も低く、中央 1 丁目の 234.3 人/ha が最も高くなっています。

図 町丁目別人口密度（平成 27 年）



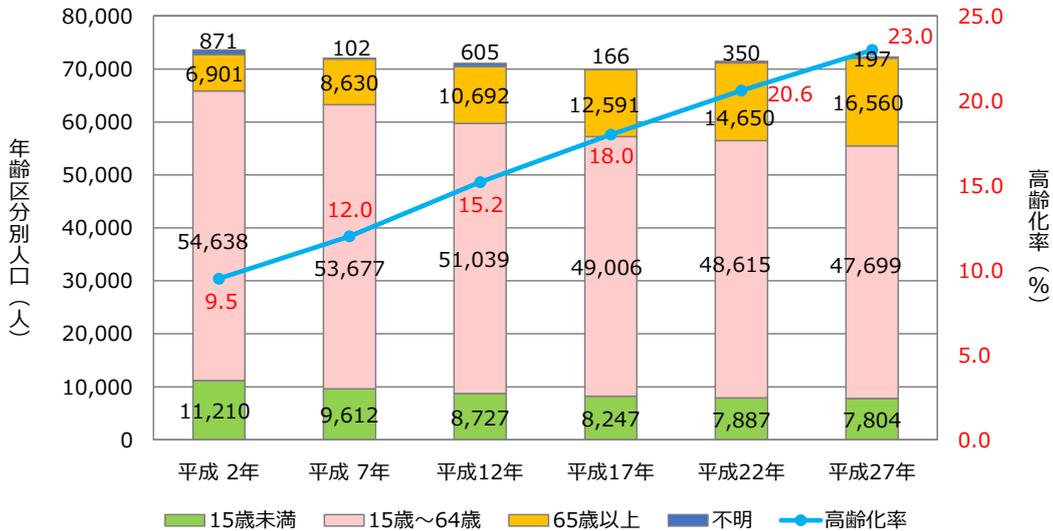
資料：平成 27 年 国勢調査

(2) 年齢別人口

年齢3区分別人口について、平成2年（1990年）から平成27年（2015年）までの推移をみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15歳～64歳）は減少している一方、老年人口（65歳以上）は大幅に増加しています。

このため、高齢化率（老年人口の占める割合）の増加が顕著となっています。

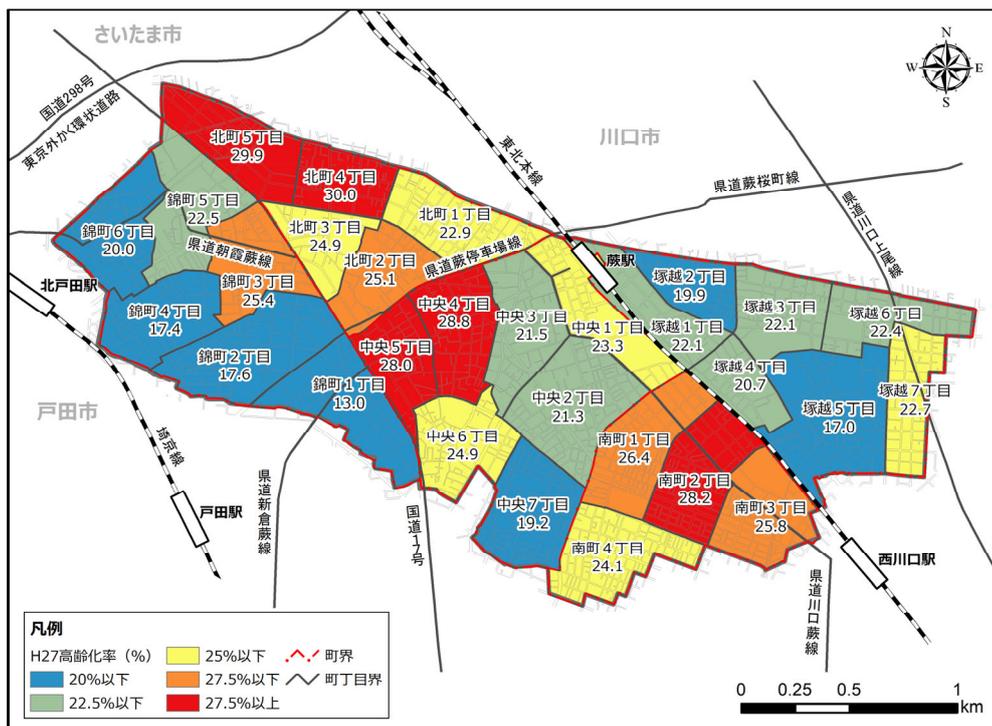
図 年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査

平成27年（2015年）の町丁目別高齢化率をみると、錦町1丁目の13.0%が最も低く、北町4丁目の30.0%が最も高くなっています。

図 町丁目別高齢化率（平成27年）



資料：平成27年 国勢調査

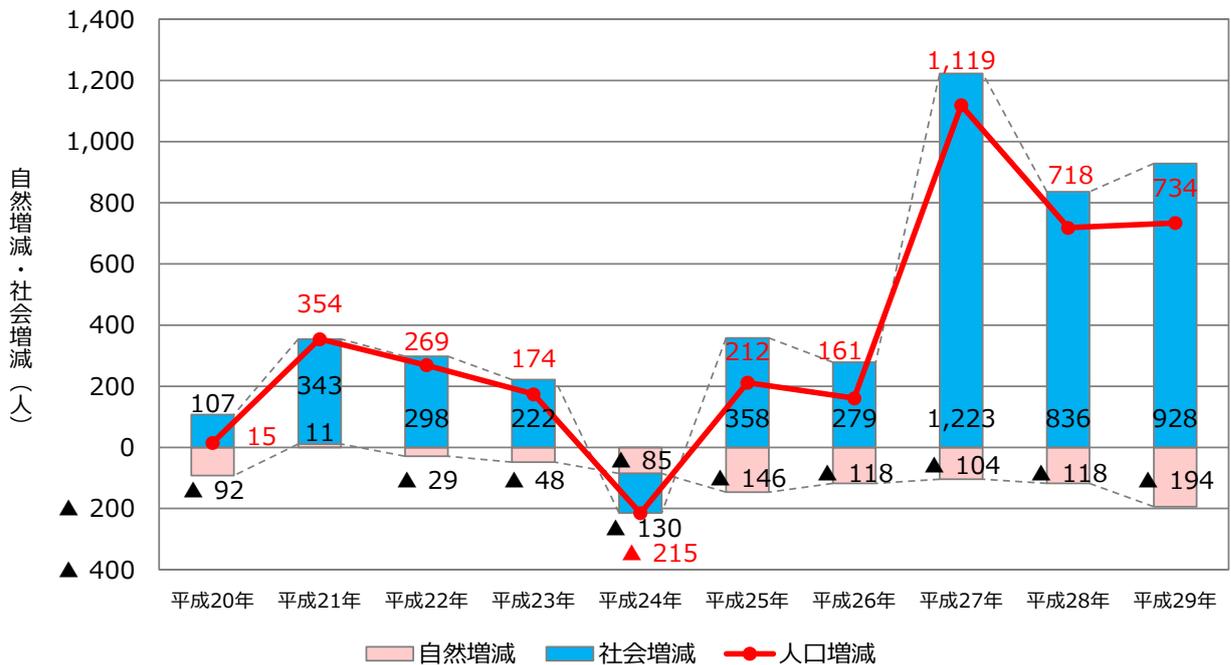
(3) 人口動態

人口動態について、平成20年（2008年）から平成29年（2017年）までの推移をみると、出生数から死亡数を減じた自然増減は、平成21年（2009年）は出生数が死亡数を上回る自然増となりましたが、平成21年以外は自然減で推移しています。

転入数から転出数を減じた社会増減は、平成24年（2012年）は転出数が転入数を上回る社会減となりましたが、平成24年以外は社会増で推移しています。特に、平成27年（2015年）以降は社会増の傾向が強まっています。

このように、本市の近年の人口増加は、社会増が要因となっています。

図 人口動態



資料：人口動態統計 平成30年版 統計わらび

年齢5歳階級別人口について、平成22年（2010年）と平成27年（2015年）の5年間で比較すると、平成22年の15歳～19歳が平成27年の20歳～24歳へ移行した際は、1,175人(39.3%)増加し、20歳～24歳が25歳～29歳へ移行した際も、814人(18.2%)増加しています。これは、進学や就職などを契機に、市内へ転入する若年層が多いためと推察されます。

一方、30歳～34歳から35歳～39歳への移行では、236人（4.3%）の減少を示しており、以降の年齢でも減少が続いていること、また、0歳～4歳から5歳～9歳への移行でも減少していることから、子育て世代が流出しているものと推察されます。

表 年齢5歳階級別人口の推移

年齢	平成22年			平成27年			平成22年～平成27年増減	
	男	女	総数	男	女	総数	実数	推移率(%)
0～4歳	1,295	1,296	2,591	1,376	1,349	2,725	-	-
5～9歳	1,317	1,214	2,531	1,314	1,216	2,530	▲ 61	▲ 2.4
10～14歳	1,402	1,363	2,765	1,315	1,234	2,549	18	0.7
15～19歳	1,539	1,448	2,987	1,549	1,557	3,106	341	12.3
20～24歳	2,336	2,144	4,480	2,216	1,946	4,162	1,175	39.3
25～29歳	2,922	2,360	5,282	2,823	2,471	5,294	814	18.2
30～34歳	2,992	2,487	5,479	2,839	2,465	5,304	22	0.4
35～39歳	3,181	2,780	5,961	2,847	2,396	5,243	▲ 236	▲ 4.3
40～44歳	2,943	2,640	5,583	3,069	2,727	5,796	▲ 165	▲ 2.8
45～49歳	2,621	2,273	4,894	2,919	2,659	5,578	▲ 5	▲ 0.1
50～54歳	2,322	2,015	4,337	2,566	2,244	4,810	▲ 84	▲ 1.7
55～59歳	2,295	2,117	4,412	2,235	1,954	4,189	▲ 148	▲ 3.4
60～64歳	2,648	2,552	5,200	2,174	2,043	4,217	▲ 195	▲ 4.4
65～69歳	2,136	2,254	4,390	2,431	2,406	4,837	▲ 363	▲ 7.0
70～74歳	1,627	1,995	3,622	1,878	2,133	4,011	▲ 379	▲ 8.6
75～79歳	1,309	1,724	3,033	1,383	1,860	3,243	▲ 379	▲ 10.5
80～84歳	811	1,167	1,978	994	1,449	2,443	▲ 590	▲ 19.5
85～89歳	345	693	1,038	493	843	1,336	▲ 642	▲ 32.5
90～94歳	97	359	456	134	376	510	▲ 528	▲ 50.9
95～99歳	16	100	116	38	114	152	▲ 304	▲ 66.7
100歳以上	2	15	17	3	25	28	▲ 105	▲ 78.9
不詳	238	112	350	141	56	197	-	-
総計	36,394	35,108	71,502	36,737	35,523	72,260	758	-

資料：国勢調査

■人口動向からみた都市の特性

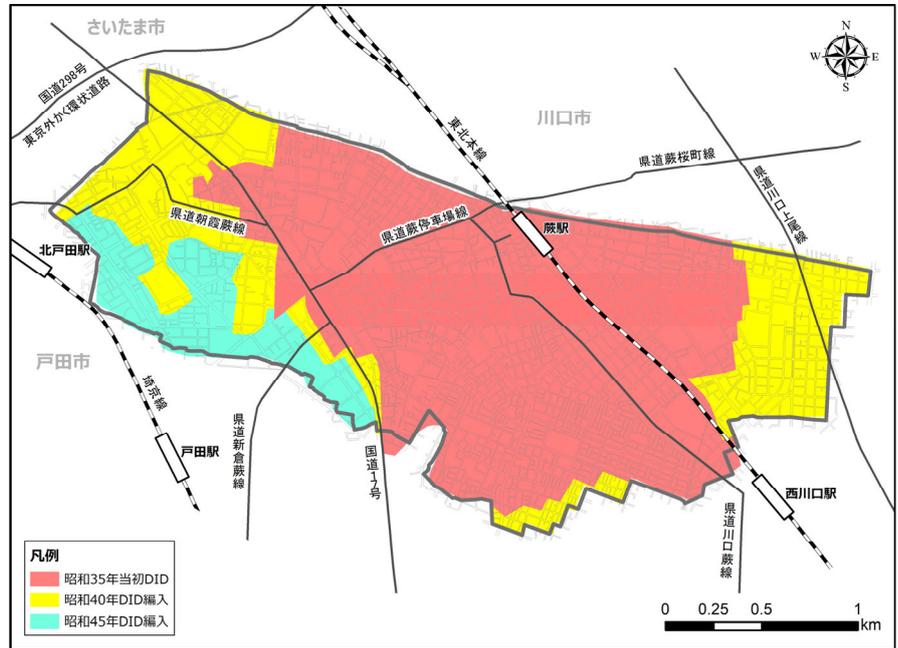
- 本市の人口密度は全国的に大変高く、特別区を除いた場合は、人口密度が1番高い自治体となっており、140人/haを超えています。
- 人口は主に10歳代後半から20歳代を中心とした転入を要因として、堅調に増加しています。
- 少子高齢化が依然として進行しています。子育て層にあたる30歳代が転出超過にあることが、出生数や年少人口（0～14歳）の減少の遠因と考えられます。
- 世帯数も増加していますが、世帯人員は縮小傾向にあります。10歳代後半から20歳代を中心とした転入による単身世帯の増加、結婚等を契機とした転出や世帯分離が要因と考えられます。

3. 土地利用

(1) 市街化の動向

本市における人口集中地区（DID）は、当初、昭和35年（1960年）に蕨駅を中心に340haが設定され、その後は拡大し、昭和45年（1970年）には市内全域が設定されました。

図 人口集中地区（DID）の区域



※昭和45年以降は、市域全域 DID

資料：国勢調査・国土数値情報

(2) 土地利用動向

本市における平成28年（2016年）の土地利用の状況を見ると、住宅用地が46.4%と最も多く、平成23年（2011年）から0.3%（1.96ha）増加しています。一方、工業用地は0.4%（2.02ha）減少していますが、大規模な土地利用転換はみられず、比較的安定した土地利用動向にあります。

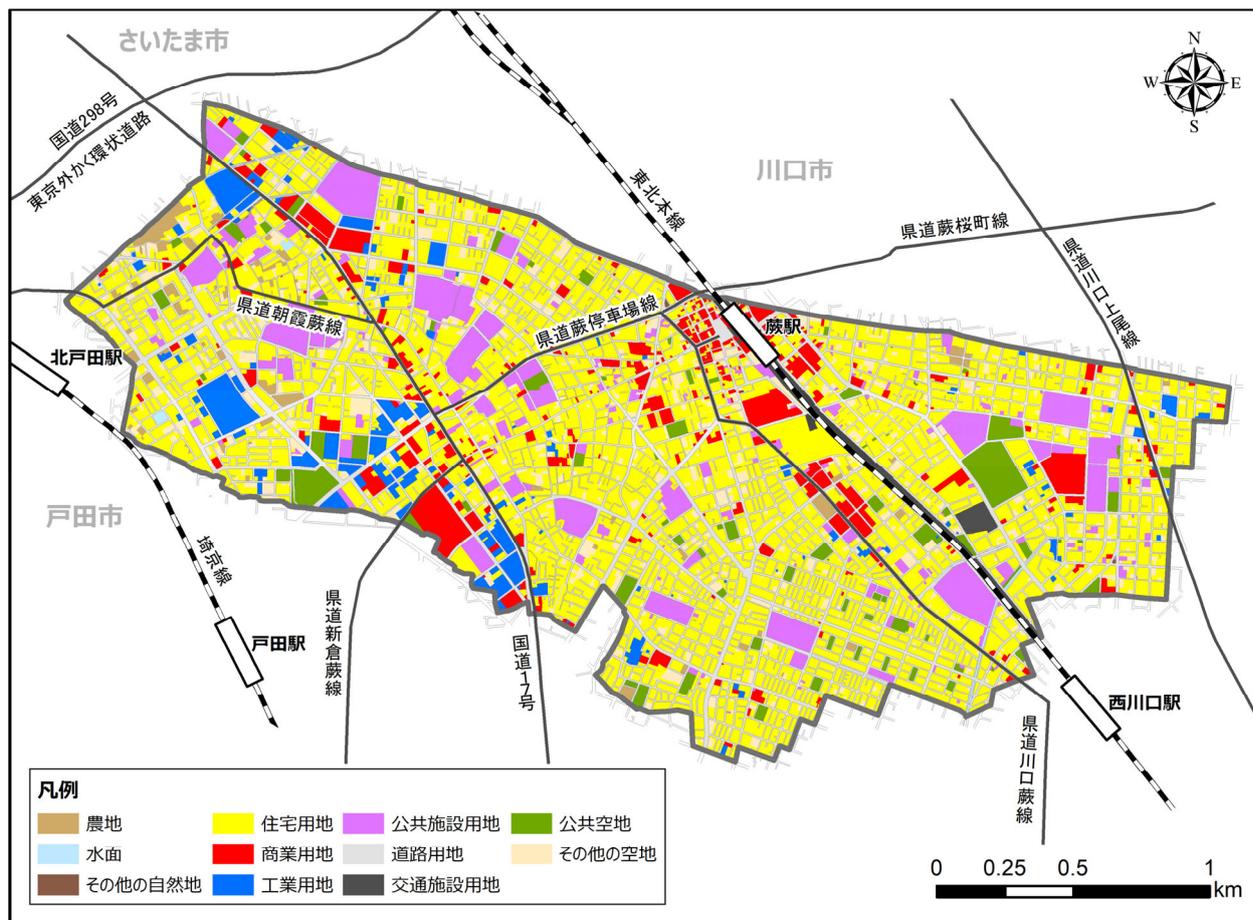
また、平成28年の都市的土地利用（住宅用地、商業用地、工業用地など）は、市域の98.5%を占めており、本市は都市化している都市であることが分かります。

図 土地利用現況の構成比の推移



資料：都市計画基礎調査

図 土地利用現況



資料：平成 28 年度 都市計画基礎調査

■土地利用からみた都市の特性

- 市内全域が、DID 地区で市街化区域となっています。
- 市内全域に住宅地が広がっており、都市的土地利用が 98.5%となっています。
- 大きな土地利用転換はみられず、安定した土地利用動向にあります。
- 市街化が進み、自然的な土地利用の比率が極めて低い水準にあります。

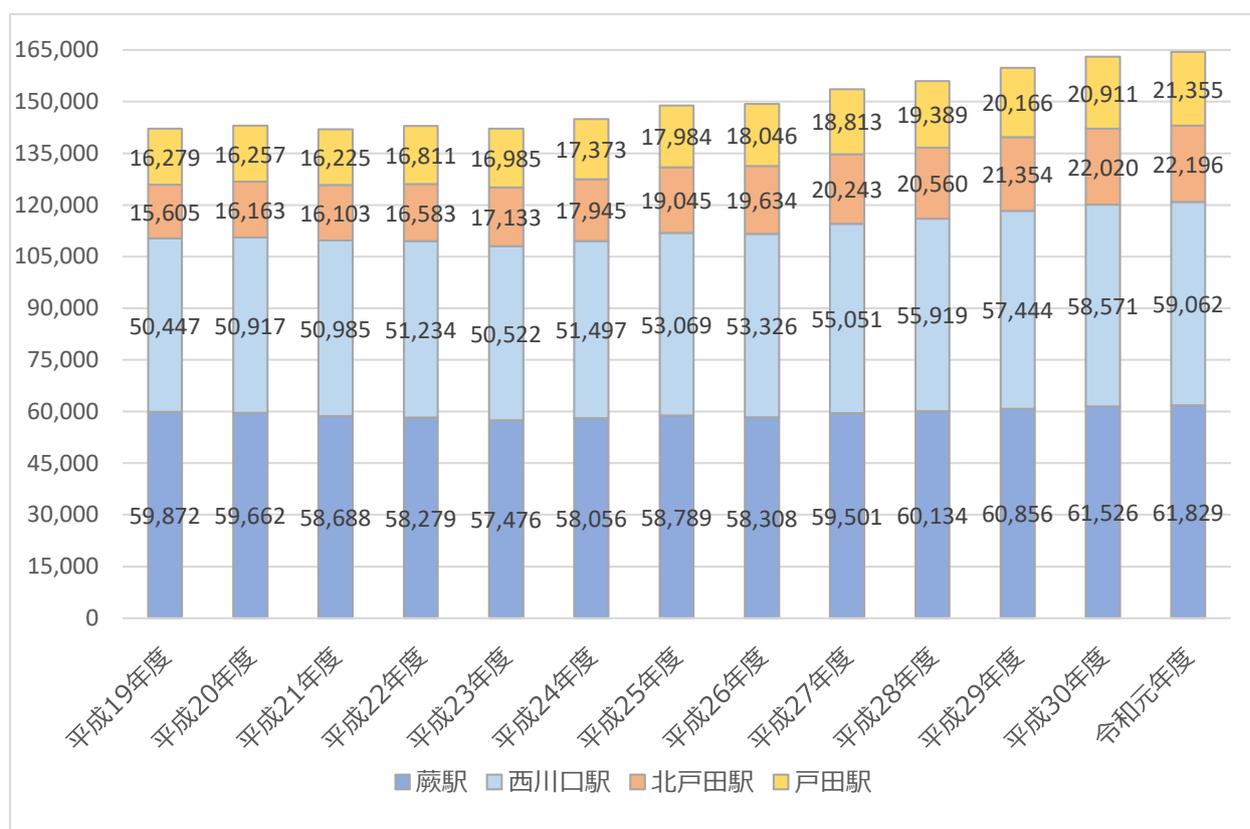
4. 公共交通

(1) 鉄道の状況

本市周辺の鉄道は、京浜東北線及び埼京線があり、京浜東北線の2駅（蕨駅・西川口駅）、埼京線の2駅（北戸田駅・戸田駅）が市内及び市域から徒歩圏域である800m以内に設置されています。また、各駅の乗車人員は、どの駅も増加傾向で推移しています。

※徒歩圏域は「都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月・国土交通省）」における鉄道駅からの徒歩圏域

図 鉄道駅別1日平均乗車人員の推移



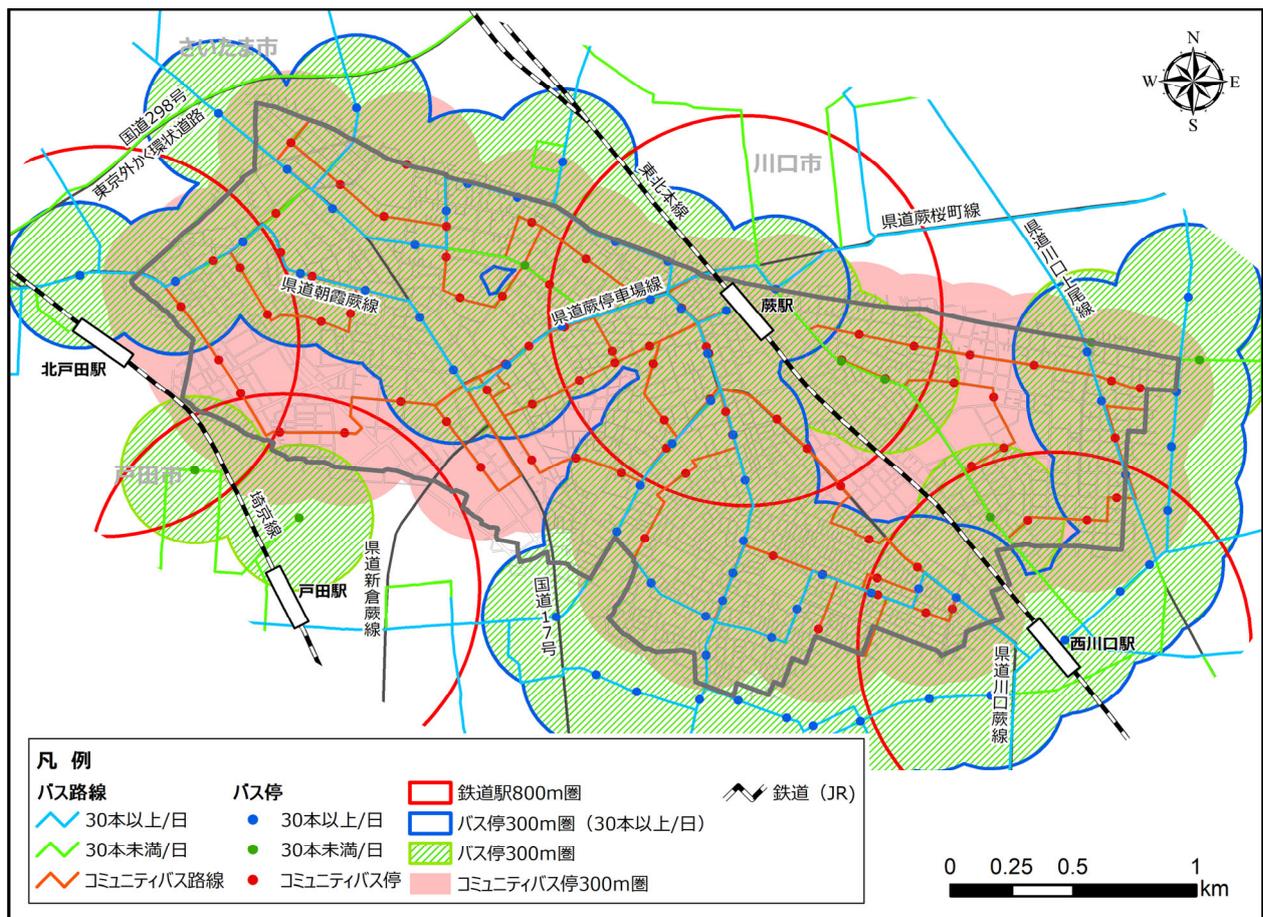
資料：東日本旅客鉄道株式会社 駅別乗車人員

(2) バスの状況

本市におけるバスの状況は、路線バスが12路線、コミュニティバスが4路線あり、市内各地域と交通結節点となる駅等を結んでいます。(令和2年4月時点)

路線バスの利用圏は、市域の大部分をカバーしており、路線バスの利用圏から外れる区域についてはコミュニティバスが利用圏をカバーしていることから、バスの利便性は高い水準にあります。

図 鉄道・バス路線網



資料：ぷらっとわらび路線図(令和2年3月27日版)、国土数値情報

※「都市構造の評価に関するハンドブック」(平成26年8月・国土交通省)を参考に、バス停の徒歩での利用圏を300m、鉄道の徒歩での利用圏を800mとした。

■公共交通からみた都市の特性

- 市内及び市域から徒歩圏域に、鉄道駅が2路線4駅設置されています。
- 路線バスやコミュニティバスの利用圏が市内全域をカバーする、利便性の高い公共交通のネットワークが形成されています。

5. 都市機能

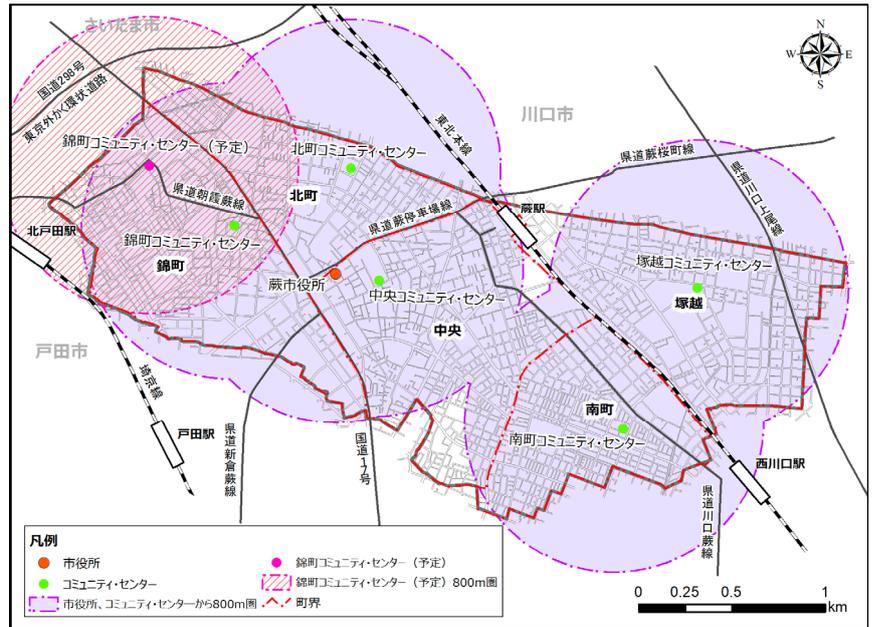
本市の都市機能の分布状況を見ると、主な行政サービス施設や学校教育施設及び保育園は、コンパクトな市街地において、5つのコミュニティ・センター等を中心に、概ね徒歩で利用できる位置に立地しています。

(1) 市役所、コミュニティ・センター

市役所は、中山道の宿場町として栄えた本市の中心的な位置に立地しています。また、5つのコミュニティ・センターは各地域に立地し、概ね徒歩で利用できる位置に配置されています。

なお、錦町コミュニティ・センターについては市立病院の移転建替に伴い、現在地より北西側に移転することを予定しています。

図 市役所、コミュニティ・センターの立地状況



※町界は平成27年国勢調査による

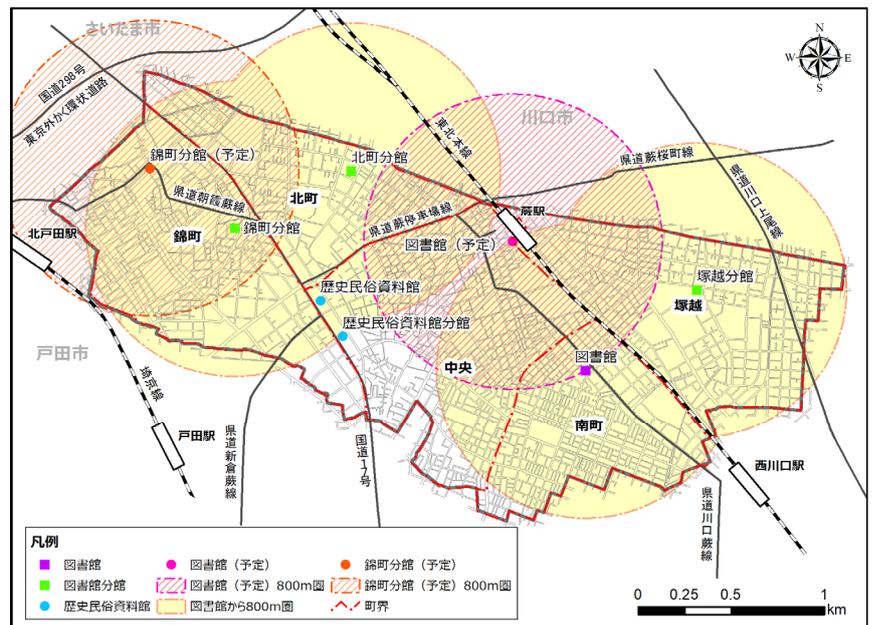
資料：わらび市民のしおり(令和元年7月現在)

(2) 文化施設（図書館・資料館）

文化施設としては、図書館が1箇所、図書館分館が3箇所、歴史民俗資料館・分館がそれぞれ1箇所立地しています。

なお、図書館については施設の老朽化や、にぎわいの創出等の観点から、蕨駅西口再開発事業において西口駅前、錦町分館については錦町コミュニティ・センターの移転に伴い、現在地より北西側に移転することを予定しています。

図 図書館・資料館の立地状況



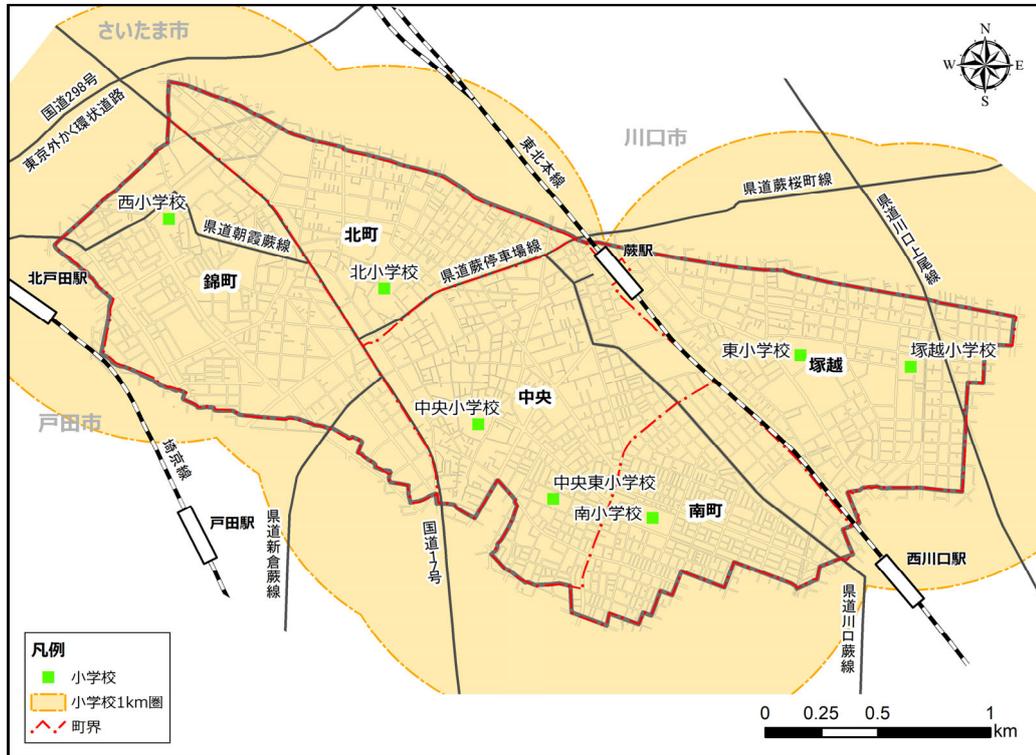
※町界は平成27年国勢調査による

資料：わらび市民のしおり(令和元年7月現在)

(3) 学校教育施設

小学校は市内に7校（公立）、中学校は4校（公立3校、私立1校）立地しています。

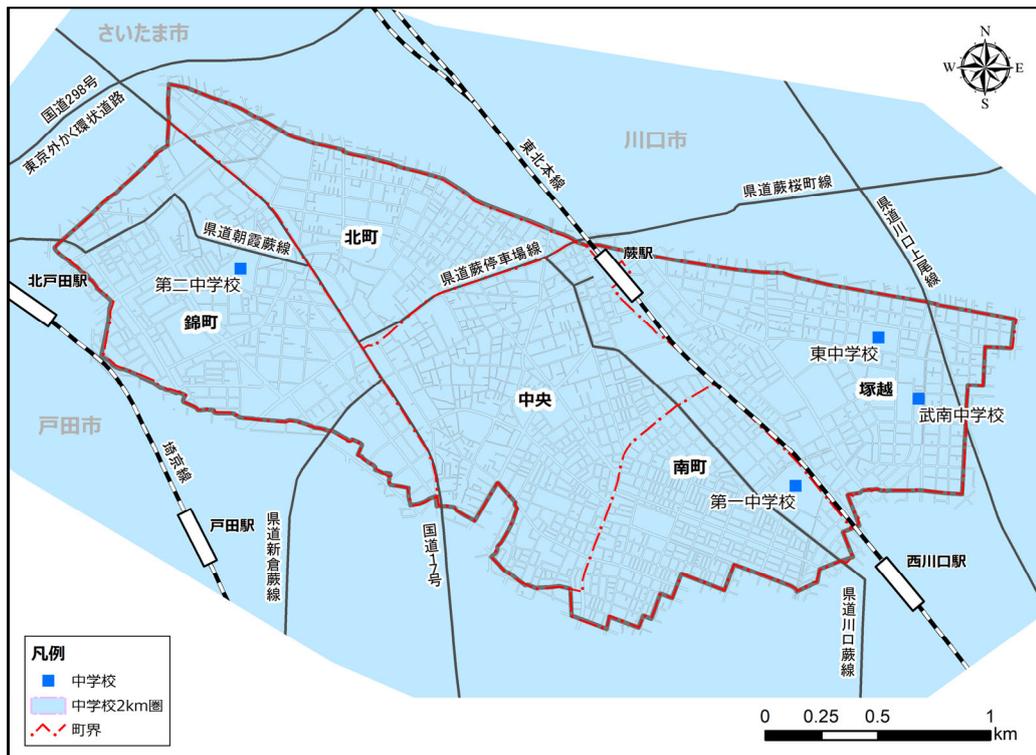
図 小学校の立地状況



※町界は平成27年国勢調査による

資料：わらび市民のしおり(令和元年7月現在)

図 中学校の立地状況



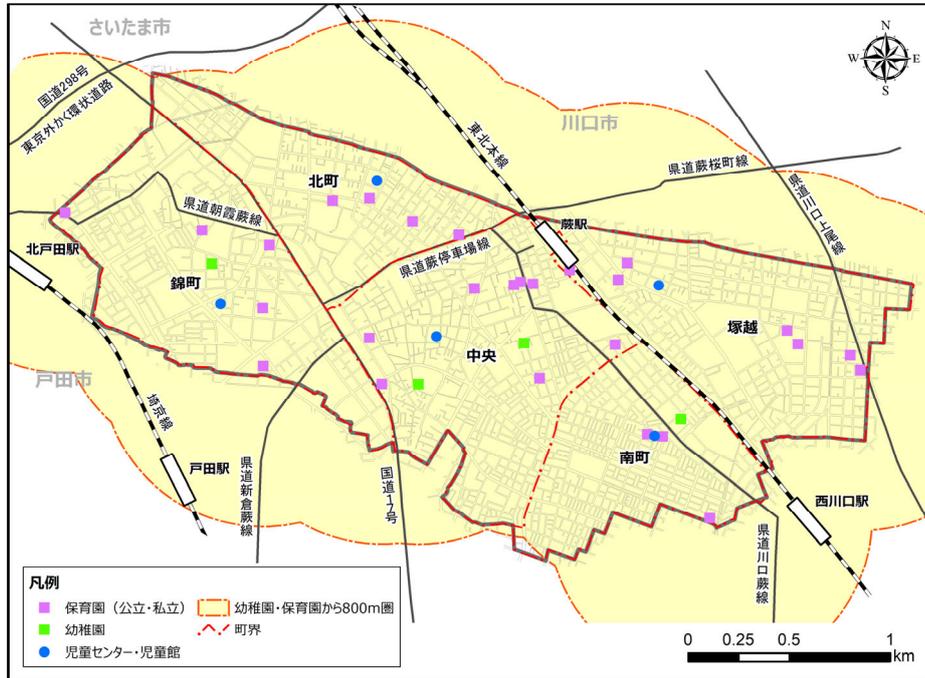
※町界は平成27年国勢調査による

資料：わらび市民のしおり(令和元年7月現在)

(4) 保育園・幼稚園等

保育園は市内に28園（公立5園・私立23園）、幼稚園は4園（私立）立地しており、市全域で徒歩圏に配置されています。（令和2年4月現在）

図 保育園・幼稚園等の立地状況

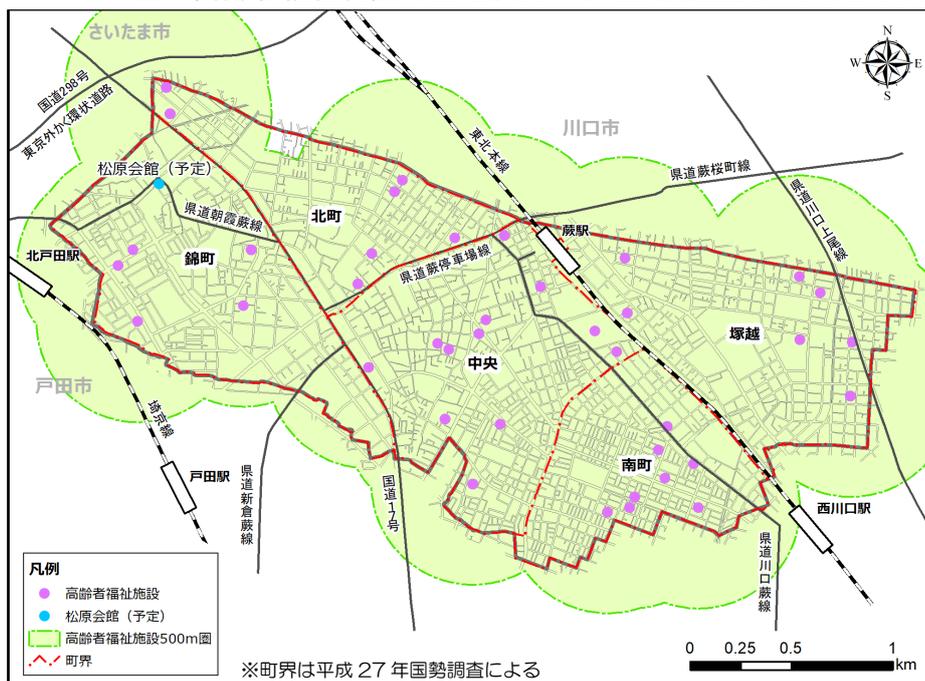


(5) 高齢者福祉施設

高齢者福祉施設は、市内に広く分布しています。

なお、松原会館については市立病院の移転建替えに伴い、現地より北西側に移転することを予定しています。

図 高齢者福祉施設の立地状況 ※高齢者福祉施設のうち訪問系を除く。

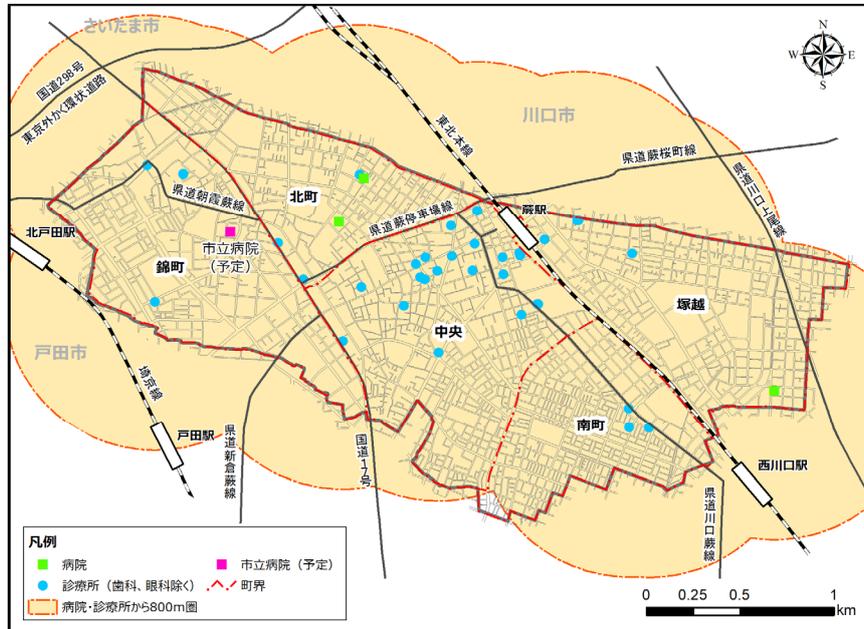


(6) 医療施設

病院・診療所（歯科・眼科除く）は、蕨駅周辺に多く立地しています。また、各地域にも診療所が立地しています。

なお、市立病院については施設の耐震化及び老朽化を踏まえ、現在地より西側に移転することを予定しています。

図 医療施設の立地状況



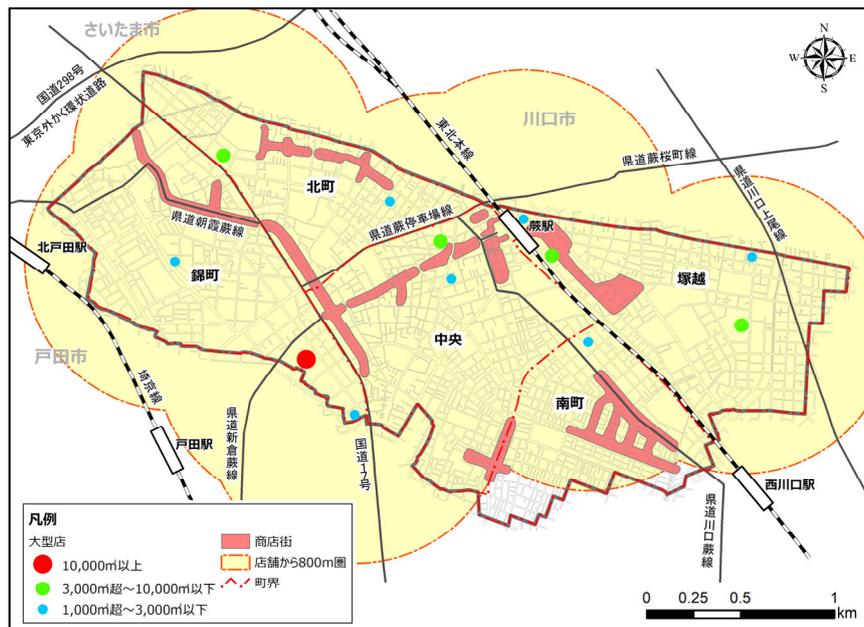
※町界は平成 27 年国勢調査による

資料：関東信越厚生局ホームページ「保険医療機関・保険薬局の指定一覧（令和元年 7 月 1 日現在）」

(7) 商業施設

商業施設は、市民の日常生活に密着した商店街が 13 箇所あり、店舗面積 1,000 m²以上の比較的大きな店舗が各地域に立地しています。

図 店舗・商店街の分布状況



※町界は平成 27 年国勢調査による

資料：平成 28 年度都市計画基礎調査、大規模小売店舗一覧

■都市機能からみた都市の特性

- 市役所は中山道の宿場町として栄えた本市の中心的な位置に立地し、各地域には、概ね徒歩圏でカバーできるようにコミュニティ・センターが配置されています。
- その他日常的な暮らしを支える施設は、概ね徒歩で利用できる範囲に配置されています。
- 市域が小さいことから、各地域間の移動も容易となっています。

6. 都市経営

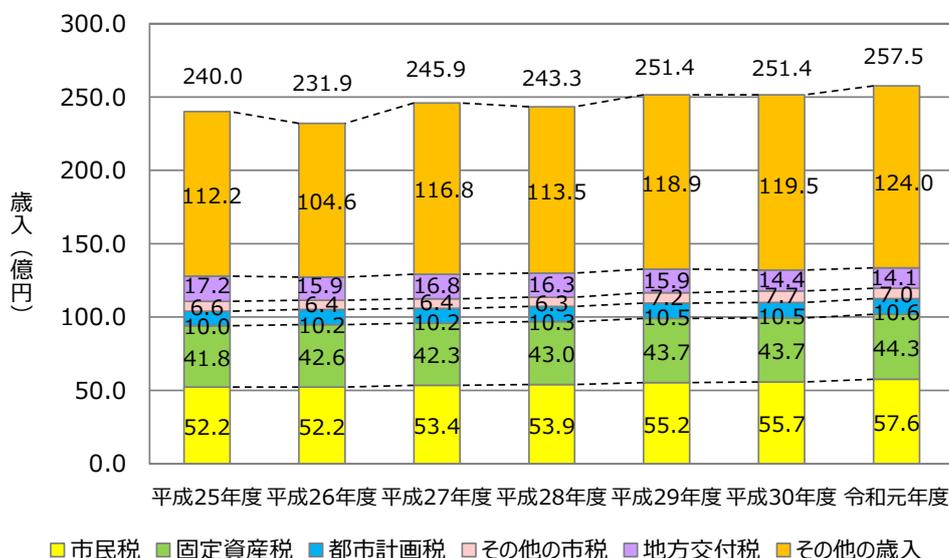
(1) 財政状況

① 歳入

本市の歳入総額は、平成25年度（2013年度）の240.0億円に対し、令和元年度（2019年度）は257.5億円と微増傾向にあります。

費目別にみると、市民税や固定資産税等の市税に大きな変動は無く、微増傾向で推移しています。

図 費目別歳入額の推移(実数)



※端数処理の関係で、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

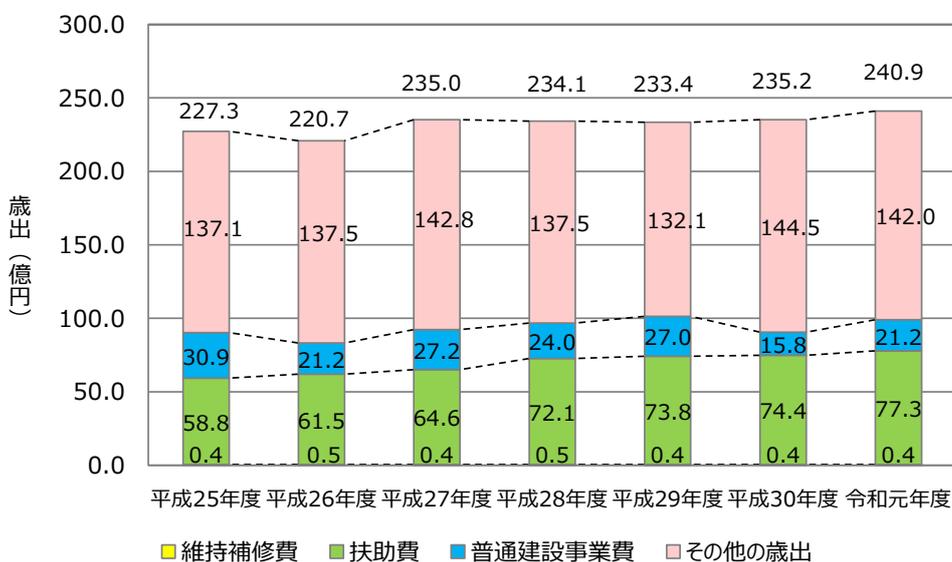
資料：財政状況資料集

② 歳出

本市の歳出総額は、平成25年度（2013年度）の227.3億円に対し、令和元年度（2019年度）は240.9億円となっています。

費目別にみると、保育園の運営や医療費助成、障がい者・高齢者対策などに要する扶助費が、平成25年度の58.8億円に対し、令和元年度は77.3億円と年々増加しています。今後も更なる少子高齢化が見込まれる中、この傾向がより顕著になるものと考えられます。

図 費目別歳出額の推移(実数)



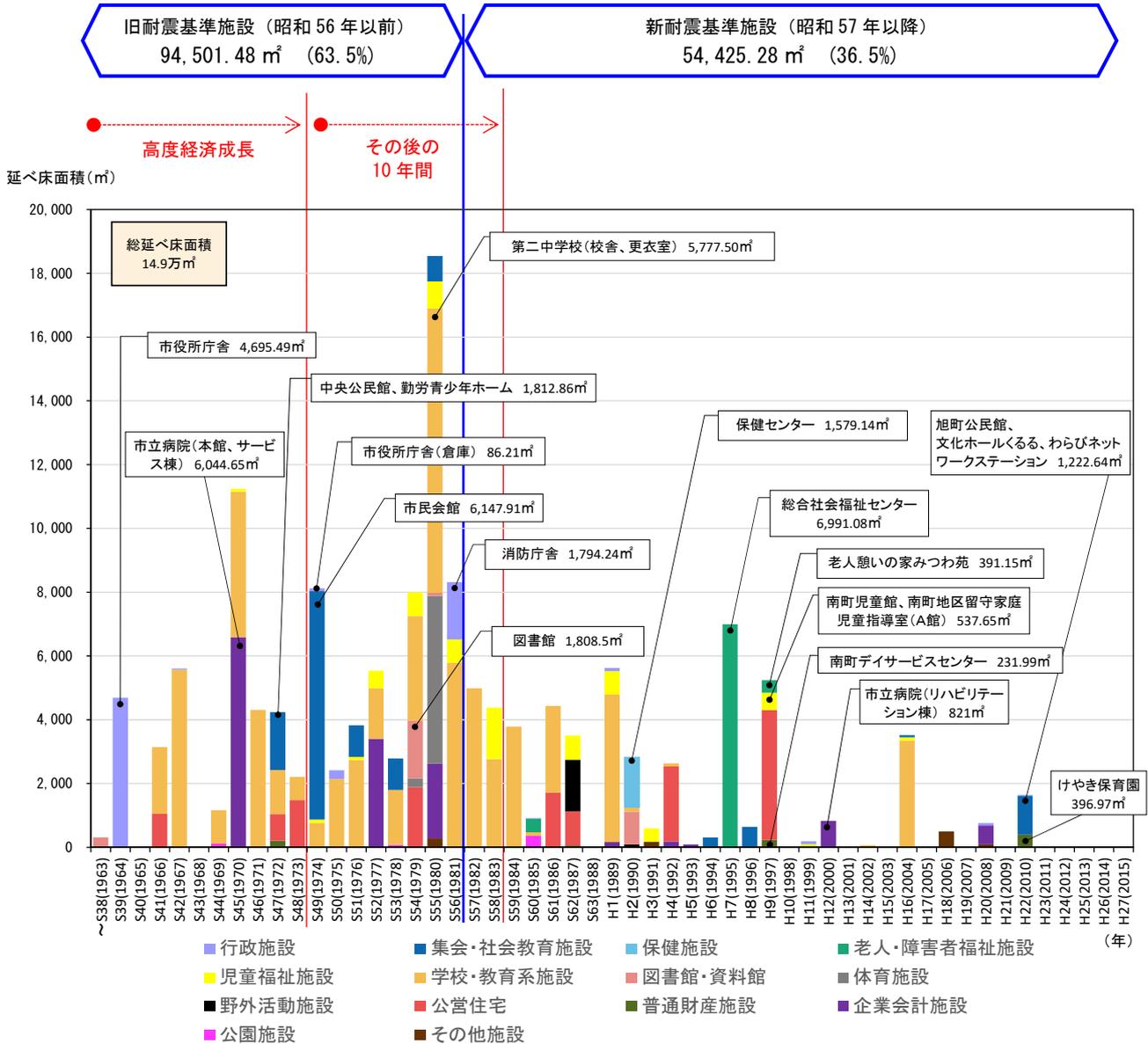
※端数処理の関係で、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

資料：財政状況資料集

③公共施設等の改修・建替え・更新に係る経費見込み

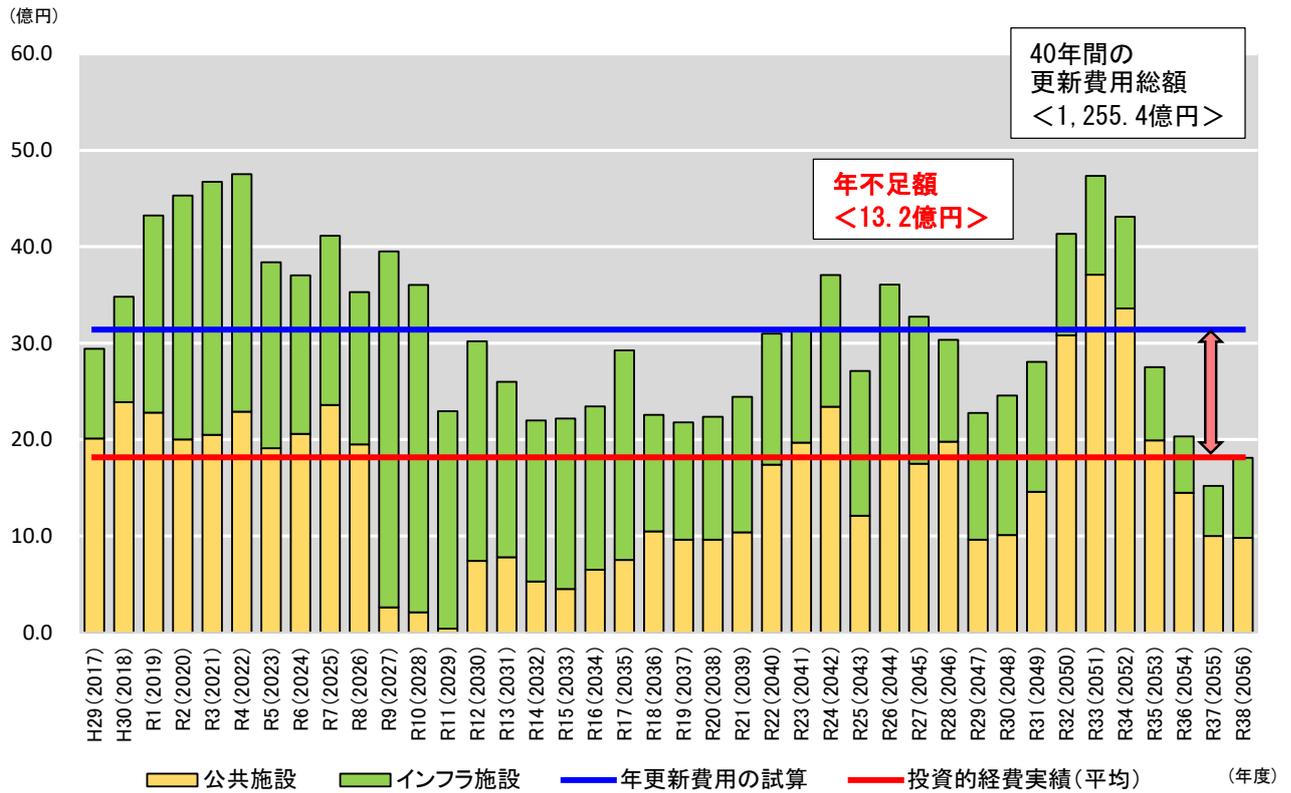
本市の既存の公共施設やインフラ施設は、急激な人口の増加に対応し、高度経済成長期などを通じて整備が進められてきたことから、老朽化などに伴う維持管理・更新費用の増加が予想されます。

図 建築年ごとの公共施設等の面積



出典：蕨市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

図 公共施設等の改修・建替え・更新に係る経費見込み（長寿命化）



資料：蕨市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）

■財政状況からみた都市の特性

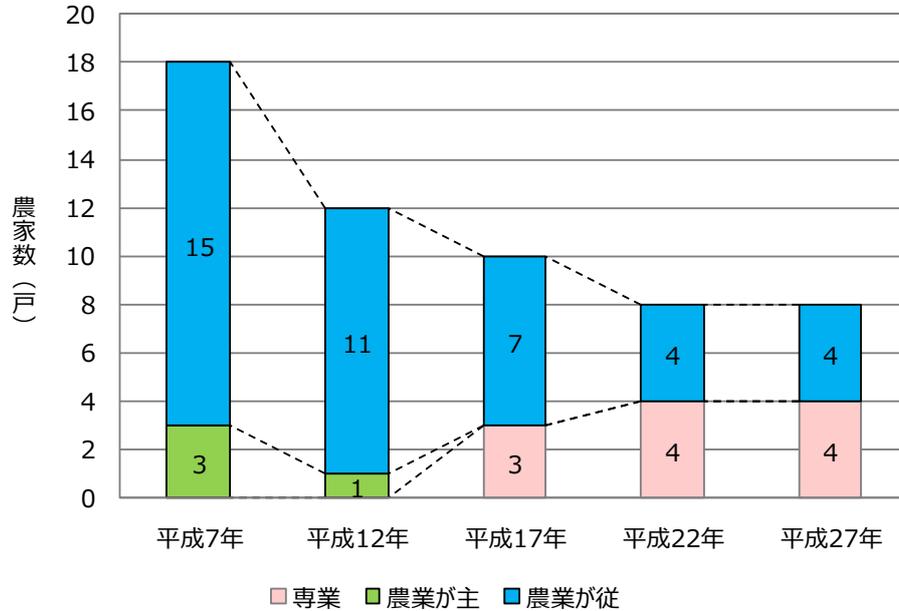
- 歳入については安定的に推移していますが、歳出については少子高齢化に伴い扶助費が増加しています。
- 公共施設は、老朽化などに伴う維持管理・更新費用の増加が予想されます。

(2) 経済活動

① 農業の動向

平成7年(1995年)から平成27年(2015年)までの総農家数の推移をみると、18戸から8戸まで減少しています。その内訳は、専業農家が0戸から4戸へ増加する一方で、兼業農家は18戸から4戸まで減少しています。

図 専・兼業別販売農家戸数の推移

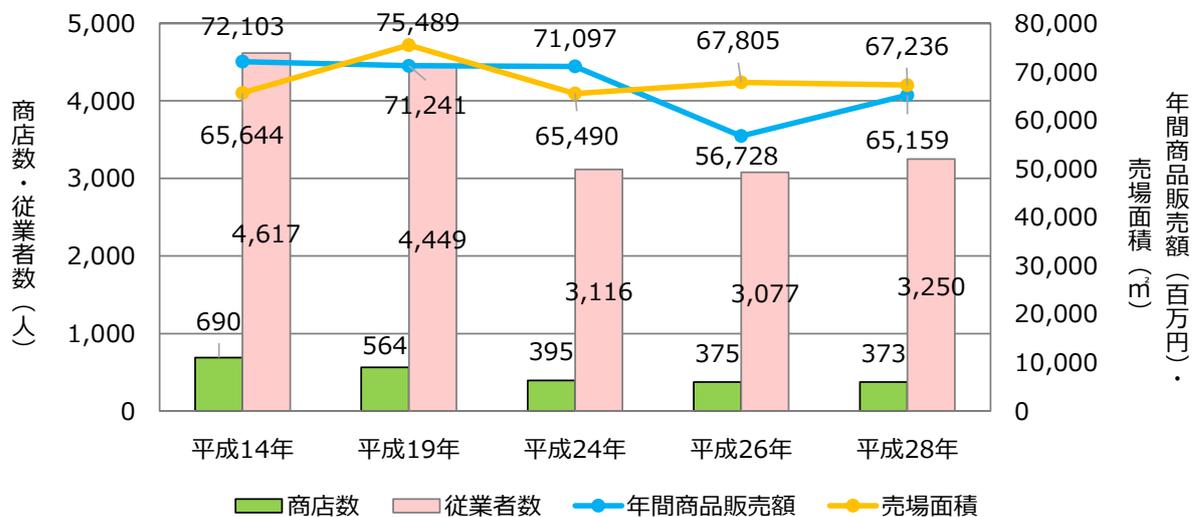


資料：農業センサス 平成30年版統計わらび

② 商業の動向

平成14年(2002年)から平成28年(2016年)までの小売業の推移をみると、売場面積は、増減はあるものの平成14年から増加していますが、商店数及び従業者数は、減少傾向にあります。

図 小売業の動向



資料：商業統計、経済センサス

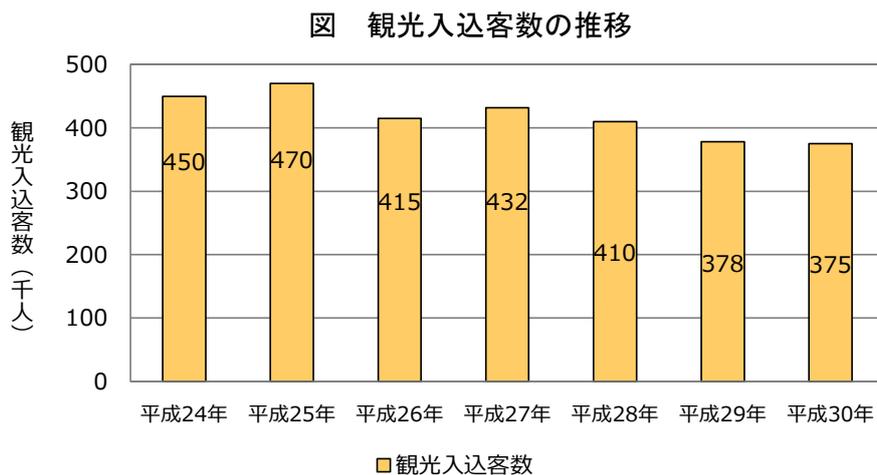
③工業の動向

平成 24 年（2012 年）から平成 30 年（2018 年）までの製造業の推移をみると、従業者 4 人以上の事業所の事業所数及び従業者数は多少の増減があるものの、平成 24 年から大きな変化はありません。一方、年間製造品出荷額等は、年々減少傾向にありましたが、平成 28 年以降は増加傾向に転じています。



④観光の動向

本市の魅力的で歴史的な観光資源として中山道蕨宿があります。歴史や文化を今に伝える「中仙道武州蕨宿宿場まつり」や「わらび機まつり」などは、大変なにぎわいをみせていますが、平成 24 年（2012 年）から平成 30 年（2018 年）までの観光の動向をみると、観光入込客数は増減を繰り返しながら、平成 24 年の 45.0 万人から平成 30 年の 37.5 万人へと減少しています。



※観光入込客数はイベントによるもの。観光地点の統計なし。

資料：埼玉県観光入込客統計

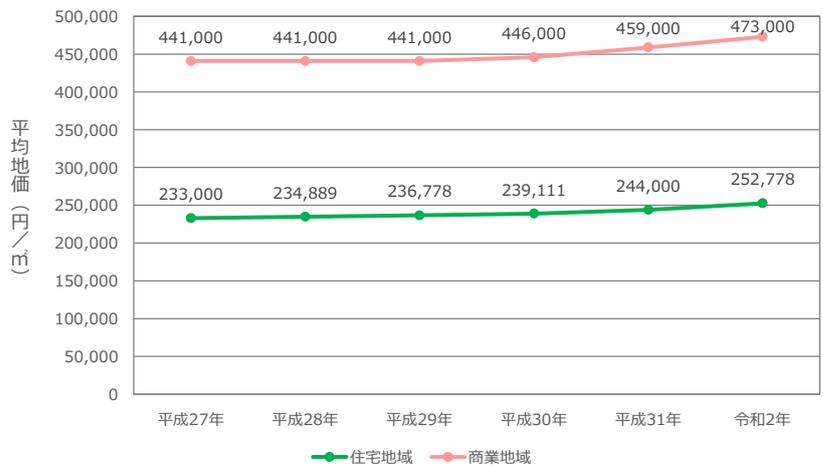
■経済活動からみた都市の特性

- 商品販売額や製造品出荷額の減少など、本市の安定的な財源や雇用の確保に資する産業の活力は、やや低下傾向で推移しています。
- 観光入込客数は、やや低下傾向で推移しています。

(3) 地価の動向

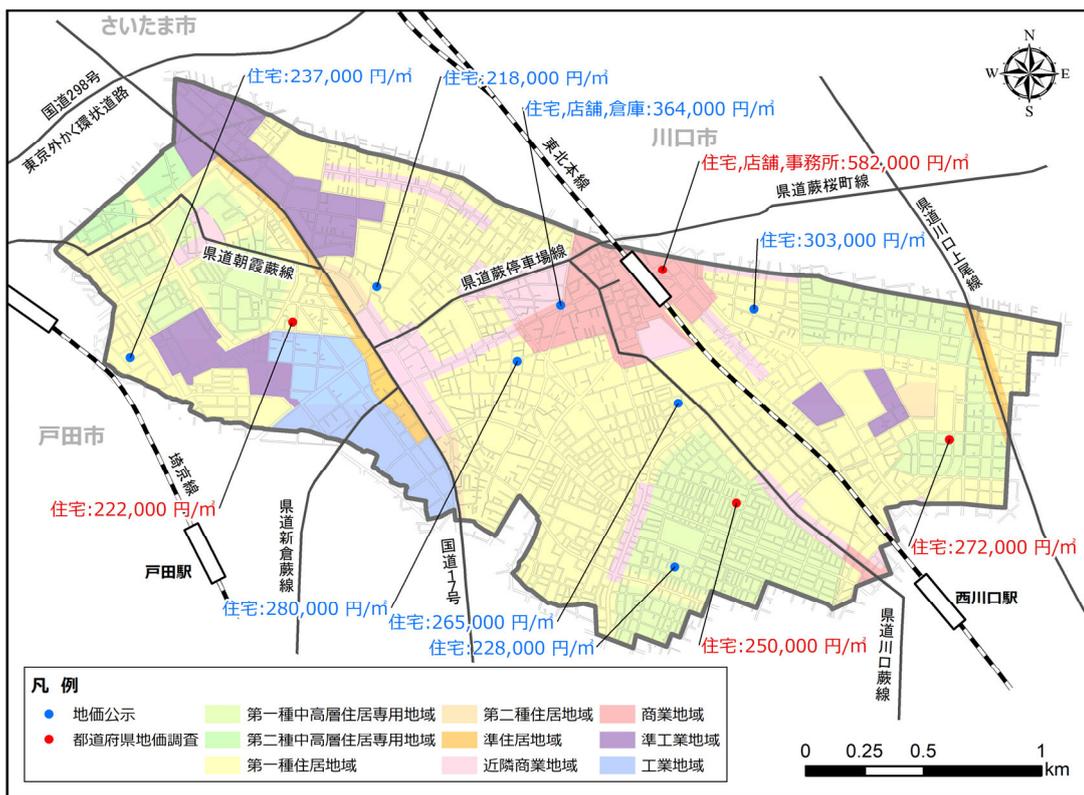
国土交通省の地価公示及び県地価調査による土地利用状況別の平均地価の推移をみると、住宅地域は、平成27年(2015年)の233,000円/m²に対し、令和2年(2020年)は252,778円/m²となり、5年間で8.5%上昇しています。商業地域は、平成27年の441,000円/m²に対し、令和2年は473,000円/m²となり、5年間で7.3%上昇しています。

図 土地利用状況別の平均地価の推移 <実数>



資料：地価公示、都道府県地価調査

図 地価の状況 (令和2年(2020年))



資料：地価公示、都道府県地価調査

■地価の動向からみた都市の特性

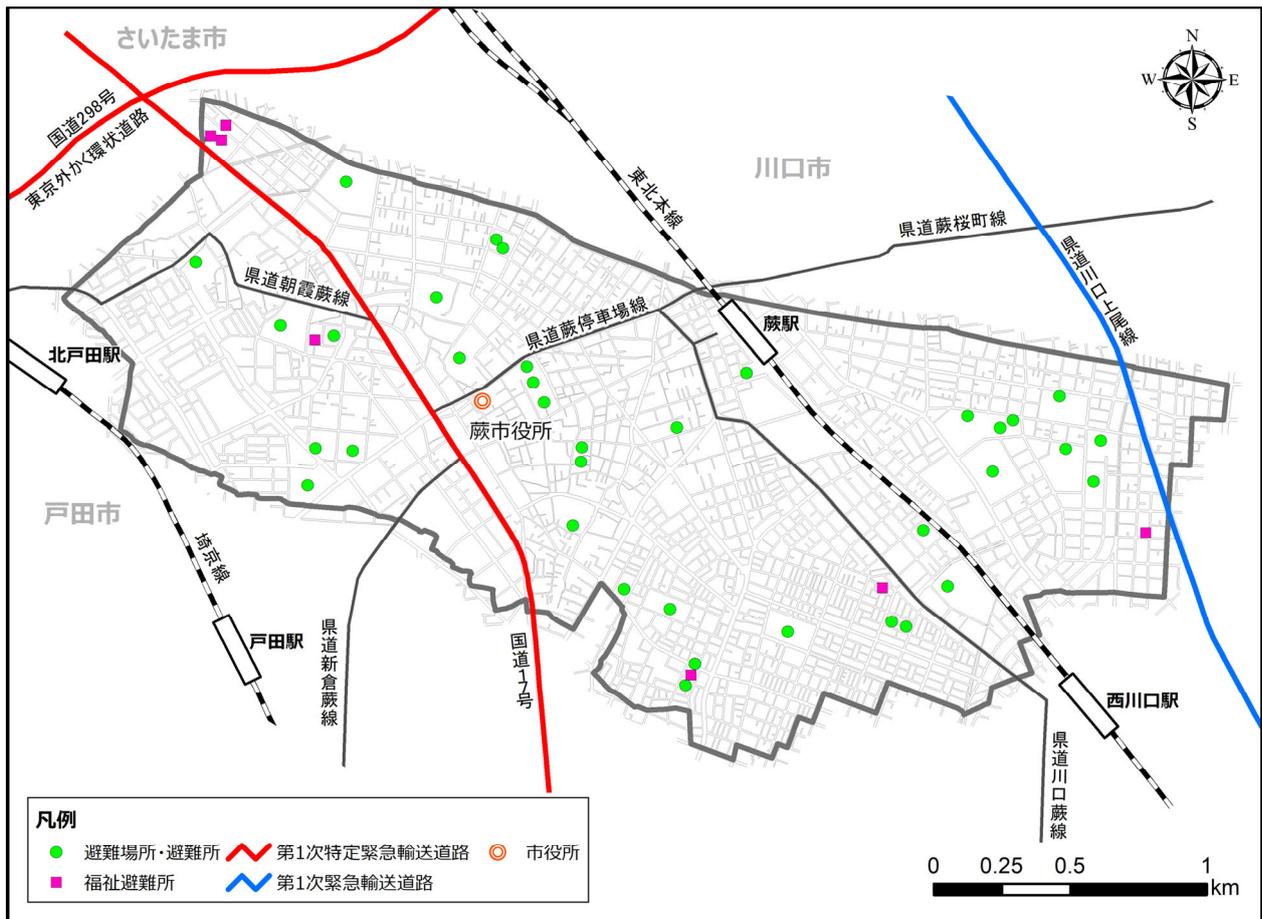
- 都心へのアクセスが良好で、鉄道駅など市内の公共交通が利用しやすいことから、住宅地の地価水準は高く、近年は上昇傾向で推移しています。
- 住宅の購入は、子育て層にとって負担が大きいことから、市外への転出超過につながっていると考えられます。

7. 防災

(1) 防災関連施設

市内には、避難場所・避難所として、コミュニティ・センター、学校、公園などを、福祉避難所として、総合社会福祉センターなどを指定しています。また、緊急輸送道路としては、国道17号、県道川口上尾線、近隣市に国道298号、東京外かく環状道路（高速道路）が指定されています。

図 避難所等・緊急輸送道路

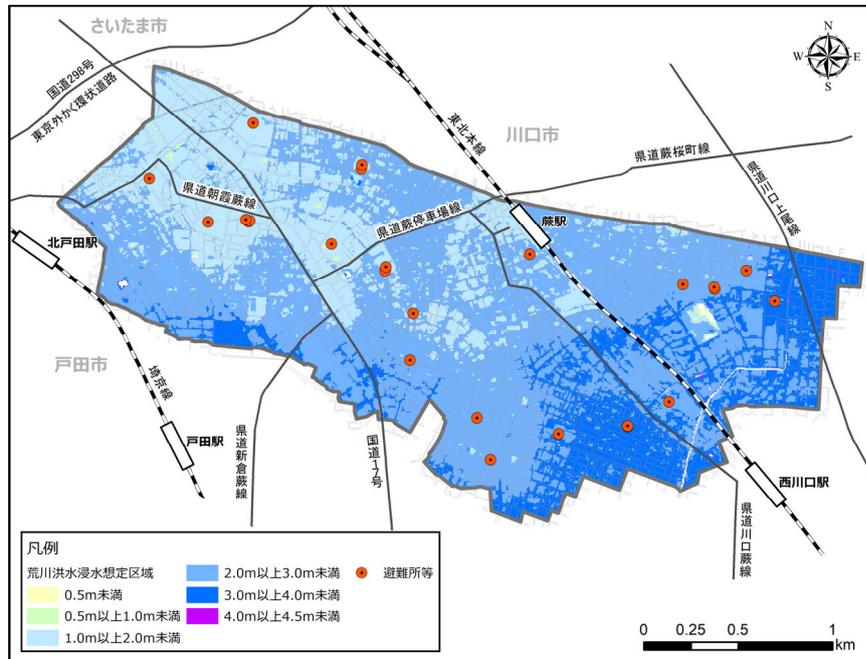


資料：蕨市地震ハザードマップ（平成28年3月作成）、埼玉県緊急輸送道路

(2) 水害リスク

荒川洪水浸水想定区域をみると、3日間の総雨量が632mm（想定最大規模降雨）を超え、荒川が氾濫（外水氾濫）した場合、破堤後、時間の経過とともに浸水域が拡大し、6時間後には、ほぼ市内全域で浸水することが想定されています。

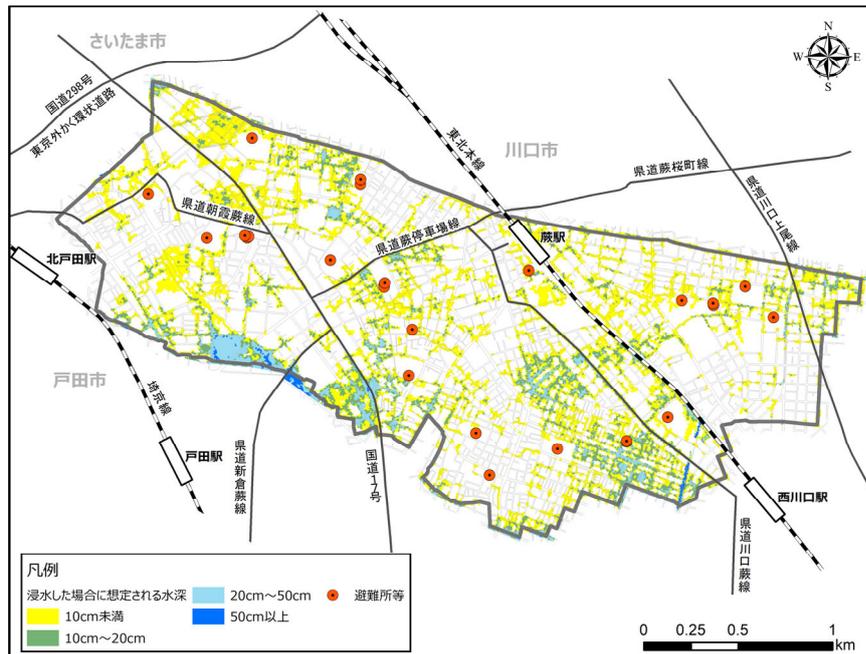
図 洪水ハザードマップ



資料：蕨市洪水ハザードマップ（平成30年3月作成）

台風や集中豪雨などによる雨水が、下水道や道路側溝で排水しきれずに浸水する内水氾濫については、平成17年9月4日の降雨である1時間最大雨量75.0mm/hr、総雨量158.5mmの記録を基にシミュレーションを行うと、市内の広範囲で水深10cm未満の浸水がみられ、一部では、水深10cm～20cm又は20cmを超える浸水となることが想定されます。

図 内水ハザードマップ

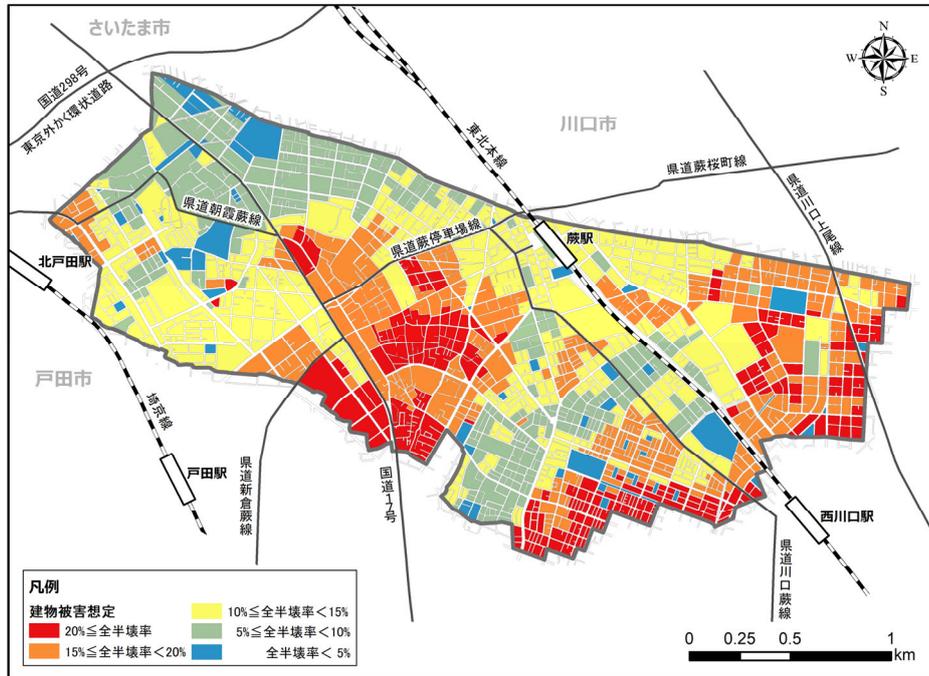


資料：蕨市内水ハザードマップ（平成27年2月作成）

(3) 地震リスク

東京湾北部地震を想定した場合について、地震の揺れと液状化により被害を受ける建物の割合（全半壊する建物の割合）を街区単位でみると、全半壊率が20%以上となる地域が想定されています。

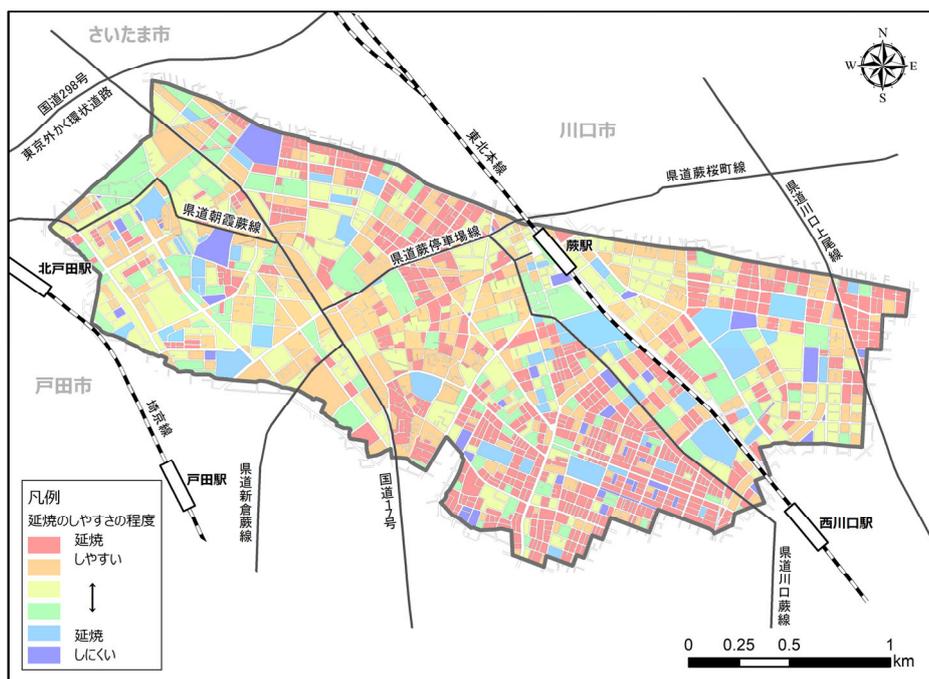
図 地域危険度マップ



資料：蕨市地震ハザードマップ（平成28年3月作成）

東京湾北部地震を想定した場合について、地震火災による延焼のしやすさの程度を街区単位でみると、燃えやすい建物の密集性などの市街地特性から、地震による火災が発生した場合、延焼しやすい地域が想定されています。

図 地震火災危険度マップ



資料：蕨市地震ハザードマップ（平成28年3月作成）

(4) 土砂災害リスク

平坦な地形である本市には、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定はありません。

■防災からみた都市の特性

- 荒川の破堤による外水氾濫が想定されており、市内のほぼ全域が浸水深 1m以上となるなど、水害リスクが潜在しています。
- 一部の地域においては、地震による建物の倒壊や延焼リスクが潜在しています。

8. 都市特性分析

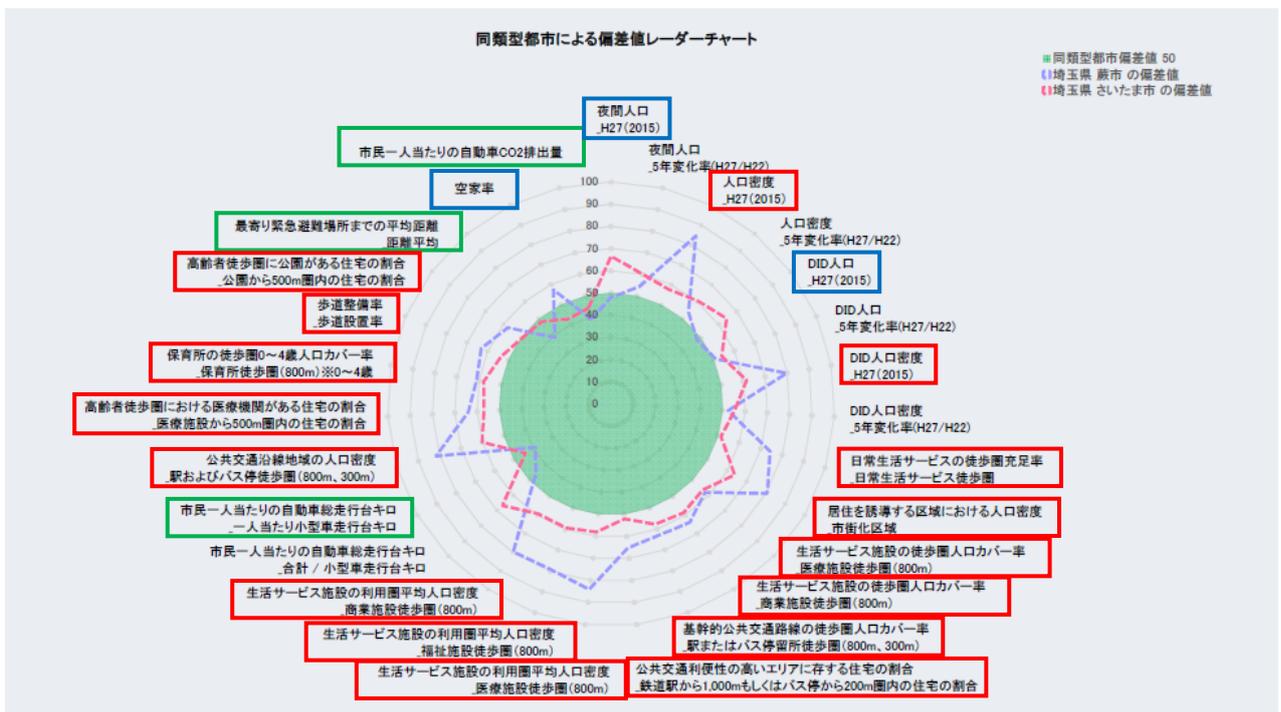
「都市モニタリングシート レーダーチャート」(平成 29 年度版・国土交通省) を活用し、本市の都市特性の「見える化」を行いました。

3 大都市圏の各都市の平均(偏差値: 50) 及び近隣市である 3 市(さいたま市、戸田市、川口市) と比較したところ、多くの項目で優位性を有していることが確認できました。

【 3 大都市圏平均との比較】

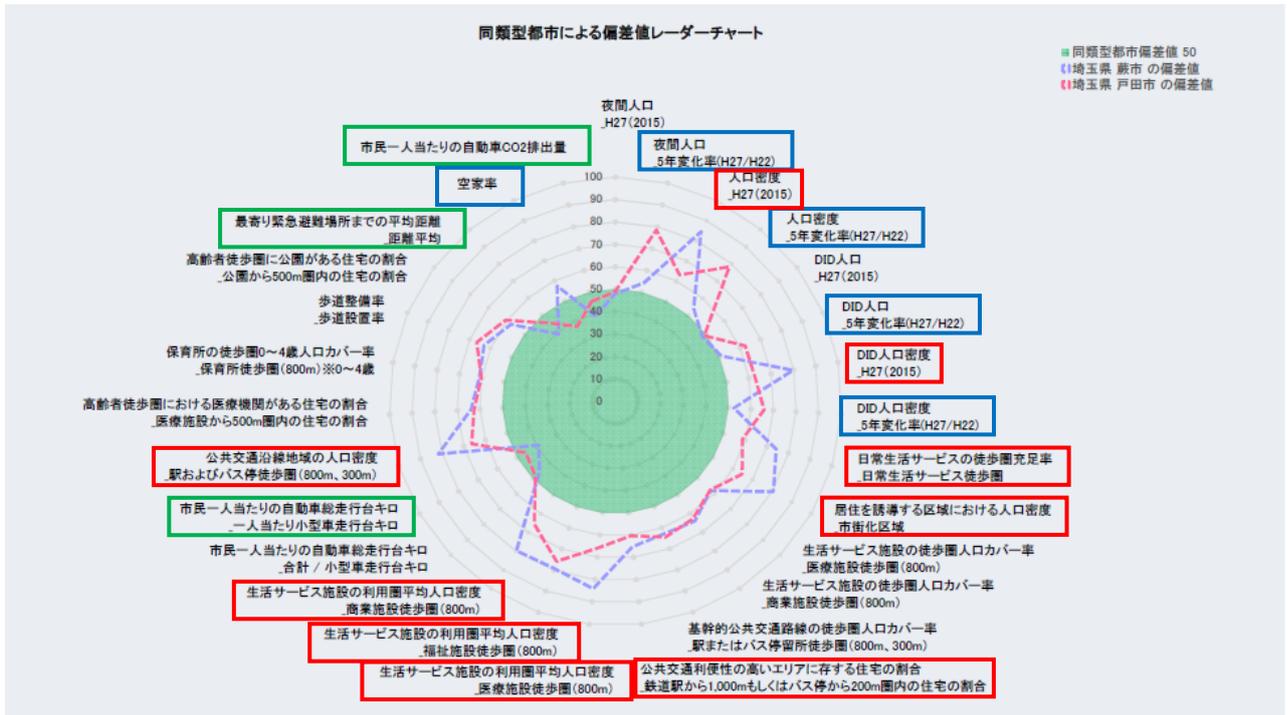
- 【赤色: 偏差値が高く優れている項目 緑色: 偏差値が低く優れている項目 青色: 劣っている項目】
- 人口密度が高い。【141.4 人/ha 偏差値: 85】
 - DID 人口密度が高い。【141.4 人/ha 偏差値: 80】
 - 日常生活サービスの徒歩圏充足率が高い。【90.3% 偏差値: 74】
 - 居住を誘導する区域(市街化区域)における人口密度が高い。【143.9 人/ha 偏差値: 81】
 - 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設 800m)が高い。【100% 偏差値: 58】
 - 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(商業施設 800m)が高い。【100% 偏差値: 64】
 - 駅(800m)またはバス停(300m)徒歩圏人口カバー率が高い。【92.0% 偏差値: 63】
 - 駅(1000m)またはバス停(200m)圏内の住宅の割合が高い。【89.7% 偏差値: 65】
 - 生活サービス施設の利用圏人口密度(医療施設 800m)が高い。【143.9 人/ha 偏差値: 84】
 - 生活サービス施設の利用圏人口密度(福祉施設 800m)が高い。【144.1 人/ha 偏差値: 79】
 - 生活サービス施設の利用圏人口密度(商業施設 800m)が高い。【143.9 人/ha 偏差値: 80】
 - 市民 1 人当たりの小型自動車走行距離が短い。【1.1 キロ台/日 偏差値: 39】
 - 公共交通沿道地域(駅 800m、バス停 300m)の人口密度が高い。【144.0 人/ha 偏差値: 82】
 - 保育所の徒歩圏(800m)の 0~4 歳人口のカバー率が高い。【98.7% 偏差値: 61】
 - 歩道の設置率が高い。【92.0% 偏差値: 63】
 - 最寄りの緊急避難所までの平均距離が近い。【254m 偏差値: 39】
 - 空き家率が高い。【6.0% 偏差値: 58】
 - 市民 1 人当たりの自動車 CO2 排出量が少ない。【0.1t-CO2/年 偏差値: 39】

図 「都市モニタリングシート レーダーチャート」同類型都市(3 大都市圏による偏差値) 【さいたま市(赤の破線)と比較】



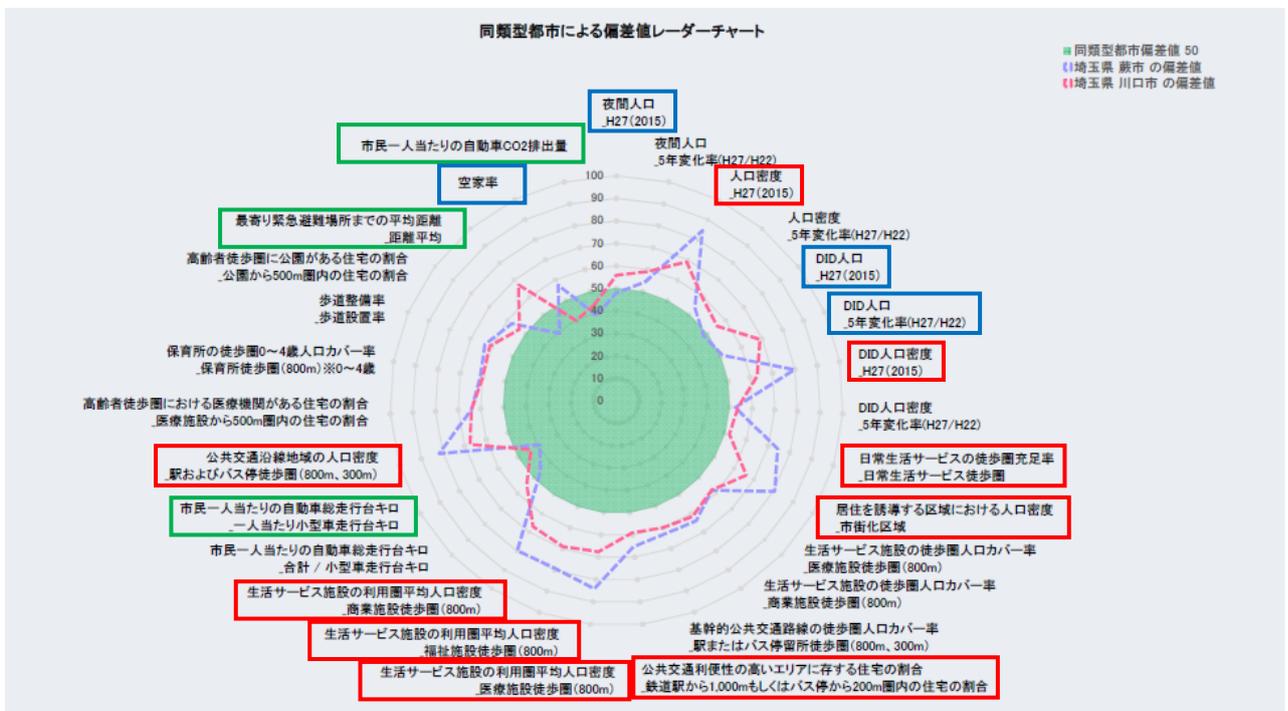
【さいたま市と比較して、赤色: 偏差値が高く優れている項目 緑色: 偏差値が低く優れている項目 青色: 劣っている項目】

図 「都市モニタリングシート レーダーチャート」同類型都市（3大都市圏による偏差値）
【戸田市（赤の破線）と比較】



【戸田市と比較して、赤色：偏差値が高く優れている項目 緑色：偏差値が低く優れている項目 青色：劣っている項目】

図 「都市モニタリングシート レーダーチャート」同類型都市（3大都市圏による偏差値）
【川口市（赤の破線）と比較】



【川口市と比較して、赤色：偏差値が高く優れている項目 緑色：偏差値が低く優れている項目 青色：劣っている項目】

資料：レーダーチャートはいずれも国土交通省 都市モニタリングシート(平成29(2017)年度版)